



(株)省電舎ホールディングス2021年3月期決算資料
東証2部 コード1711

2021年6月

※ 8月1日より、省電舎ホールディングスは、**SDSホールディングス**に社名変更いたします。

省電舎ホールディングス 2021年3月期実績

コロナ禍によるPL悪化の中、特設注意市場銘柄の解除に伴い、
財務体質の改善と新規ビジネスへの挑戦へ

2021年3月期の省電舎グループは、コロナ禍による業績への逆風の中、特設注意市場銘柄の解除を達成し、コンプライアンス体制・財務体質の強化と事業構築の見直しに注力をしました。

既存事業は、コロナ禍による商談の中断などが相次ぎ、売上は、前期比62.8%の減収、営業利益は51%の赤字拡大となりましたが、食品残渣処理プラントなど、新規商材への挑戦を続け、利益率も上昇傾向が継続するなど、拡大する環境ソリューションビジネスへの需要を取り込みつつあります。

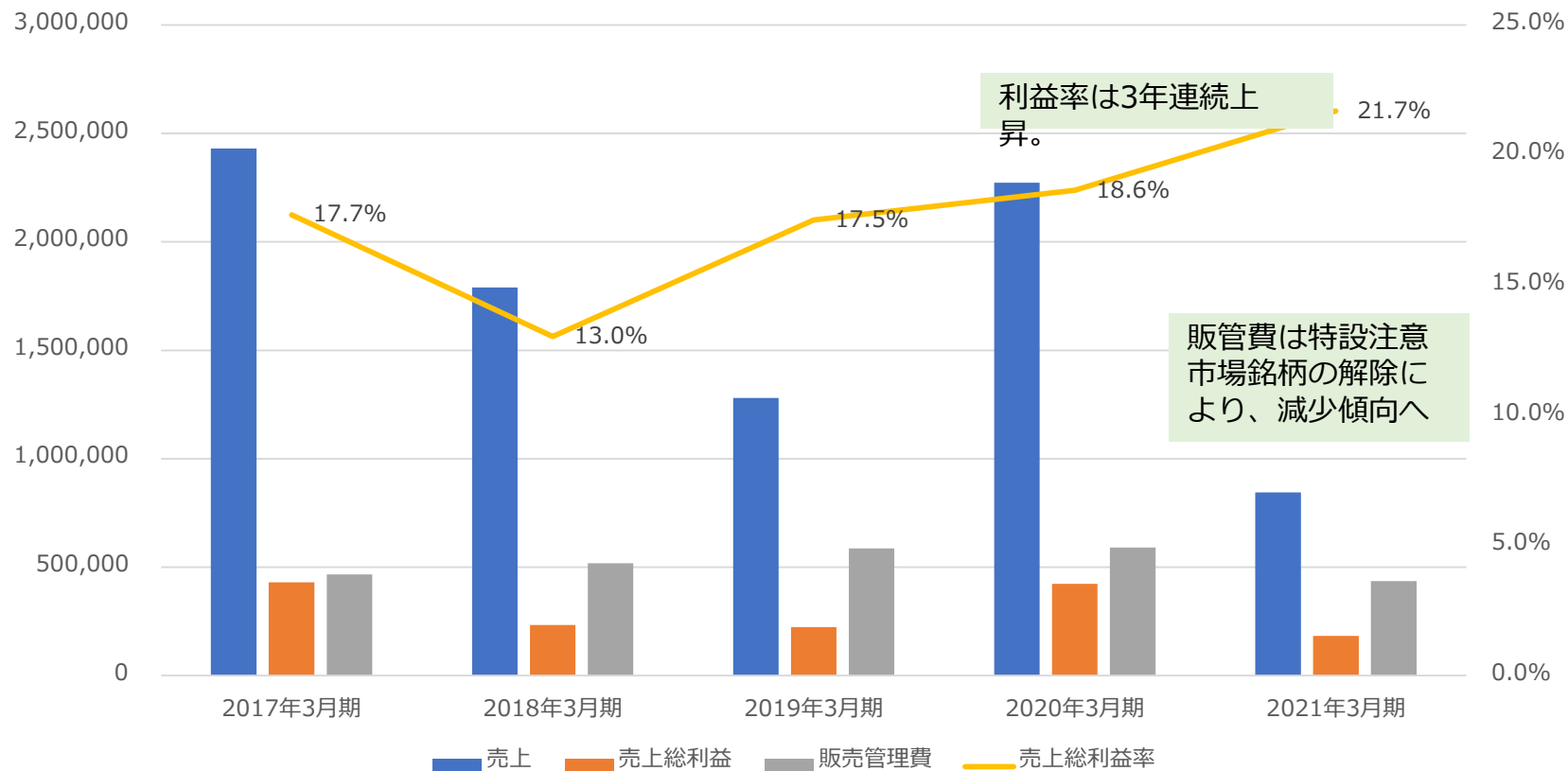
また、昨年の新株発行により、自己資本比率は10%の上昇、有利子負債はゼロとなり、財務体質は大きく改善することができました。

2020年3月期業績概要

	2018年3月期	2019年3月期	2020年3月期	2021年3月期
売上	1,789,350	1,280,341	2,273,085	844,454
売上総利益	233,206	224,178	423,897	183,079
売上総利益率	13.0%	17.5%	18.6%	21.7%
販売管理費	518,033	586,294	591,095	435,558
営業利益	-284,827	-362,116	-167,198	-252,479
自己資本	78,486	379,282	19,272	35,148
自己資本比率	3.6%	19.0%	2.6%	12.7%
有利子負債	533,646	334,392	200,000	0

2020年3月期は大幅減収も、売上総利益率の改善は続く

2021年3月期は、新型コロナの影響が大きかったこと、連結除外した子会社の寄与が完全になくなったことにより、減収減益に。しかしながら、利益率の改善傾向は続き、販管費はピークアウトした。コロナ禍の影響の減少、更なるコスト削減により、今期業績の回復は十分に可能



利益率は3年連続上昇。

販管費は特設注意市場銘柄の解除により、減少傾向へ

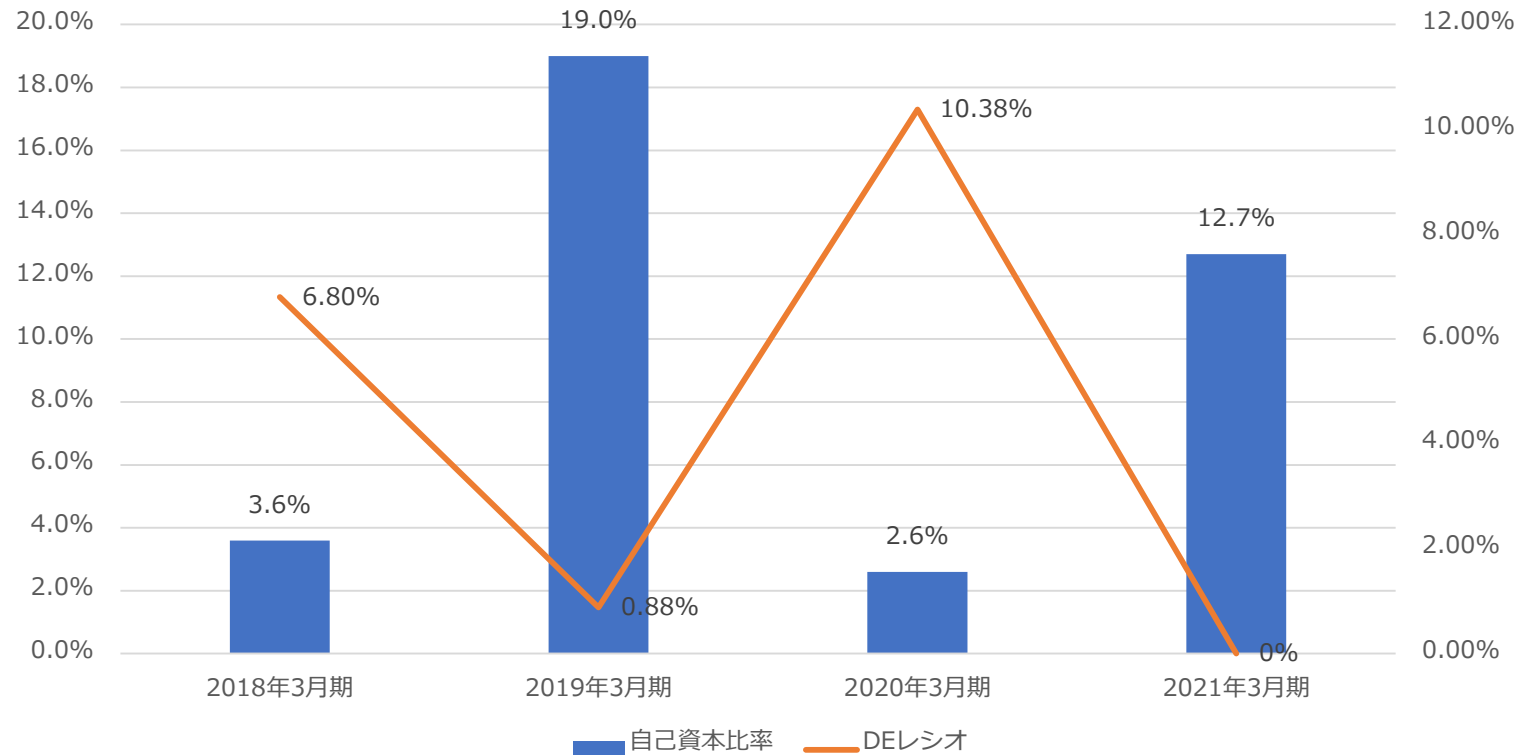
2022年3月期は、
①コロナの影響をどれだけ排除し、売上を上げられるか

②販管費 - 50百万円を達成できるか

などがポイント

2021年3月期は、自己資本比率が大幅改善、無借金に。
新株予約権未行使が約3億円

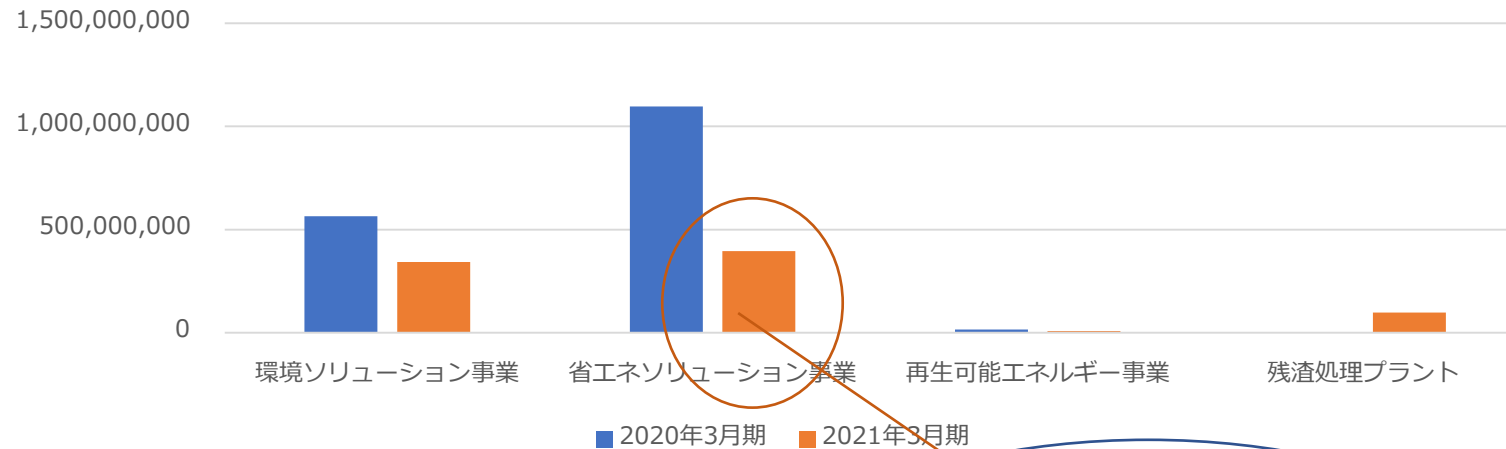
2021年3月期は、第三者割当増資により、自己資本比率は2.6%から12.7%へ改善。
有利子負債は0となり、無借金経営でフリーハンドに
新株予約権未行使分 915,300株（3月末現在）による調達可能額、約2億97百万円



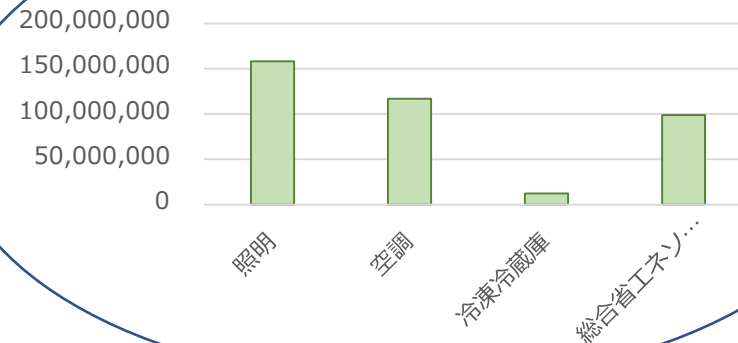
主力事業は減収も、食品残渣処理プラントがビジネスラインへ

既存事業はコロナ禍の影響により、既存事業が全体に減収となったものの、初の食用残渣プラントの受注に成功しました。

2020年3月期・2021年3月期対比



省エネソリューション内訳



当社が得意とする「総合省エネソリューション」は、クライアントの施設をトータルにエネルギー診断し、複数の設備での省エネ・CO2削減施策を同時に実施するサービスです

4年間業績推移

	2018/3	売上比	前期比	2019/3	売上比	前期比	2020/3	売上比	前期比	2021/3	売上比	前期比
売上	1,789,350		-26.4%	1,280,341		-28.4%	2,273,085		77.5%	844,454		-62.8%
売上総利益	233,206	13.0%	-45.8%	224,178	17.5%	-3.9%	423,897	18.6%	89.1%	183,079	21.7%	-56.8%
販売管理費	518,033	29.0%	11.1%	586,294	45.8%	13.2%	591,095	26.0%	0.8%	435,558	51.6%	-26.3%
減価償却	58,838	3.3%	136.2%	54,199	4.2%	-7.9%	24,469	1.1%	-54.9%	0		-100.0%
暖簾償却	24,735	1.4%	140.0%	24,735	1.9%	0.0%	6,183	0.3%	-75.0%	0		-100.0%
他引当金	210,784	11.8%		658	0.1%		0			0		
営業利益	-284,827			-362,116			-167,198			-252,479		51.0%
受取利息・配当金	195		-26.4%	45		-76.9%						
支払利息	7,557		37.7%	16,470		117.9%	7,424		-54.9%	3,320		-55.3%
経常利益	-292,495		827.8%	-399,757		36.7%	-171,102			-272,124		59.0%
親会社当期利益	-582,181		-930.8%	-161,314		-72.3%	-359,630			-348,374		-3.1%
純資産	261,758		-69.3%	495,449		89.3%	19,272		-96.1%	39,184		103.3%
平均	556,925		0.0%	378,604		-32.0%	257,361		-32.0%	29,228		-88.6%
新株予約権	70		-50.0%	0		-100.0%	0			4,036		
非支配持分	183,202		17.9%	116,167		-36.6%	0		-	0		100.0%
自己資本	78,486	自己資本比率	-88.7%	379,282	自己資本比率	383.2%	19,272	自己資本比率	-94.9%	35,148	自己資本比率	82.4%
平均	387,551	3.6%		228,884	19.0%	-40.9%	199,277	2.6%	-12.9%	27,210	12.7%	-86.3%
総資産	2,159,403		5.3%	1,995,055		-7.6%	731,377		-63.3%	277,349		-62.1%
平均	2,104,667		0.0%	2,077,229		-1.3%	1,363,216		-34.4%	504,363		-63.0%
有利子負債	533,646	DEレシオ	-20.5%	334,392	DEレシオ	-37.3%	200,000	DEレシオ	-40.2%	0	DEレシオ	-100.0%
平均	602,324	6.80	0.0%	434,019	0.88	-27.9%	267,196	10.38	-38.4%	100,000	0.00	-62.6%

省電舎ホールディングス 2022年3月期

脱炭素社会への需要増大を背景に、
新株予約権行使による資金確保、販管費50百万円の削減で業績回復を目指す

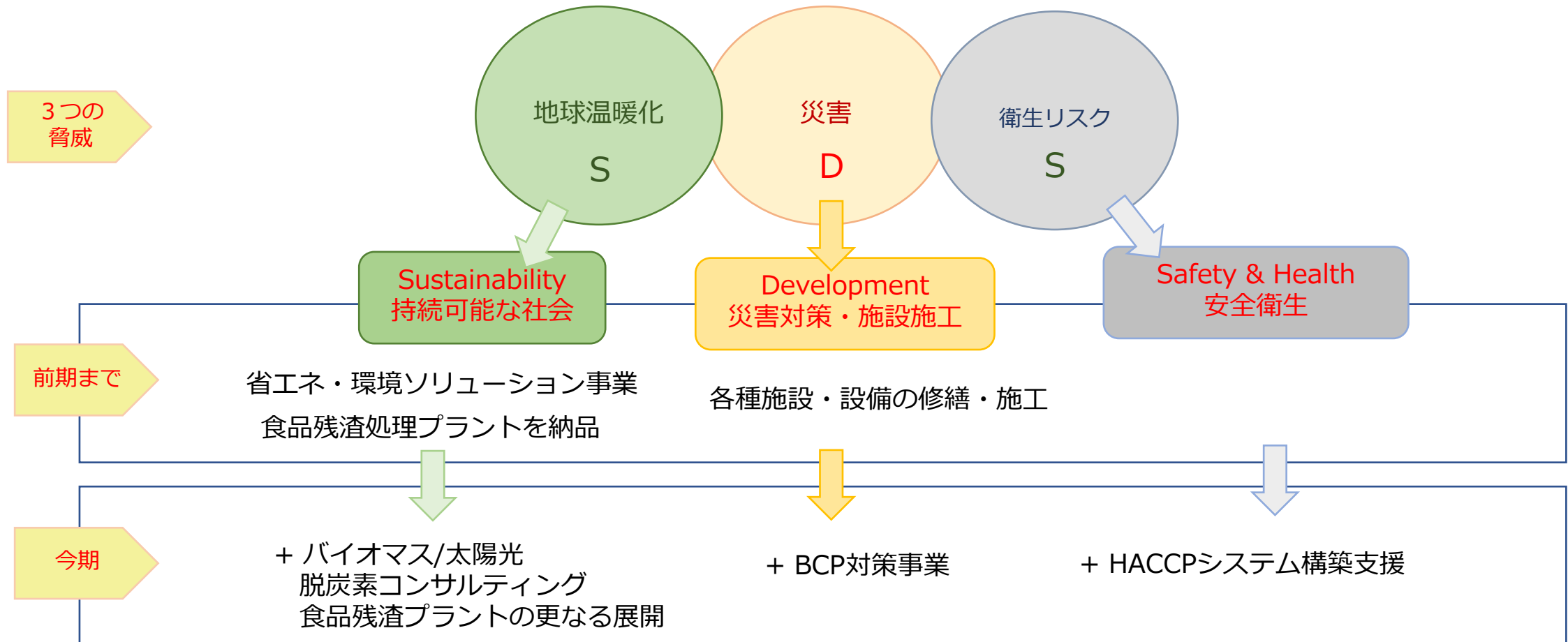
2022年3月期の省電舎グループは、コロナ禍による緊急事態宣言が継続する中、業績見通しの発表を見送っております。

しかしながら、今期の事業環境は前期に比べ、各取引先において、新型コロナへの対策が進捗しており、今下期頃からは、当社においても業績回復が見込めると考えております。当社としては、大胆な社内改革を進め、販売管理費を前期比で50百万円削減するプランを進めると、新株予約権行使による調達資金を有効に収益につなげること、などにより、業績回復に全社一丸となって取り組みます。

脱炭素・温暖化ガス排出削減の国際的な要請によって高まる需要に対し、環境ソリューションの草分けともいえる当社がやるべきことは、まさに膨大に存在致します。既存事業の枠を広げ、よりこれらの需要に積極的に取り組むため、今期は目に見える改革を進めて参ります。

今期の重点テーマ：「脅威に立ち向かい、社会に貢献する」

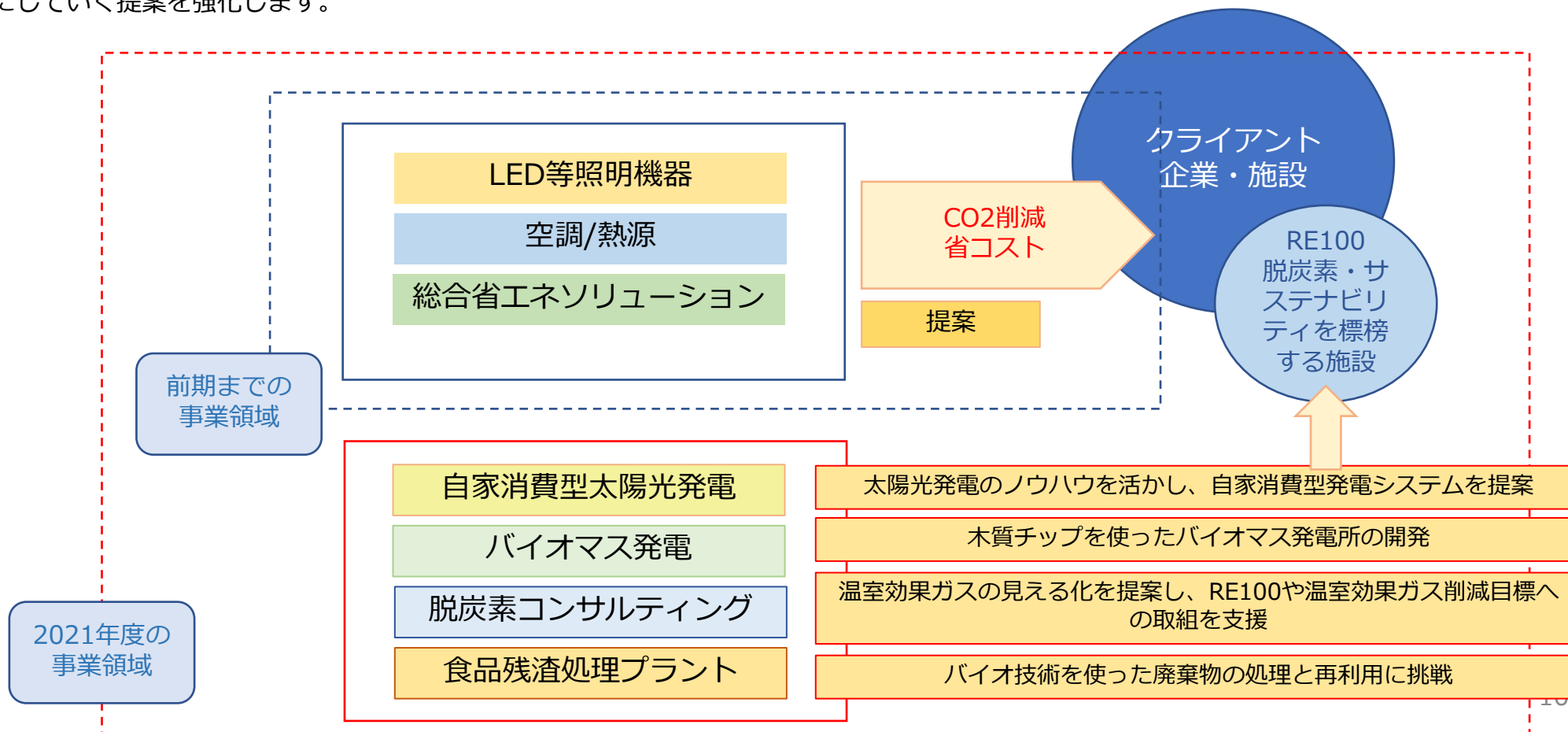
3つの重点市場（医療介護施設・食品関連施設・脱炭素を目指す施設）を集中開拓



Sustainability
持続可能な社会へ

Sustainability

私たちは、持続可能な社会を築くために、エネルギー活用の仕組みを大きく変える必要に迫られています。画期的な世界的合意を形成したパリ協定での温室効果ガス削減目標は、2021年4月の気候変動サミットで、さらに高い目標設定となりました。こうした中で、省エネルギー事業の草分け的存在である当社が果たすべき役割は大きいはずですが。これまで当社では、消費電力量等の削減を中心に提案してきましたが、今後、**脱炭素の経営目標を掲げる企業や施設へ**、消費する電力そのものをサステナブルなものにしていく提案を強化します。

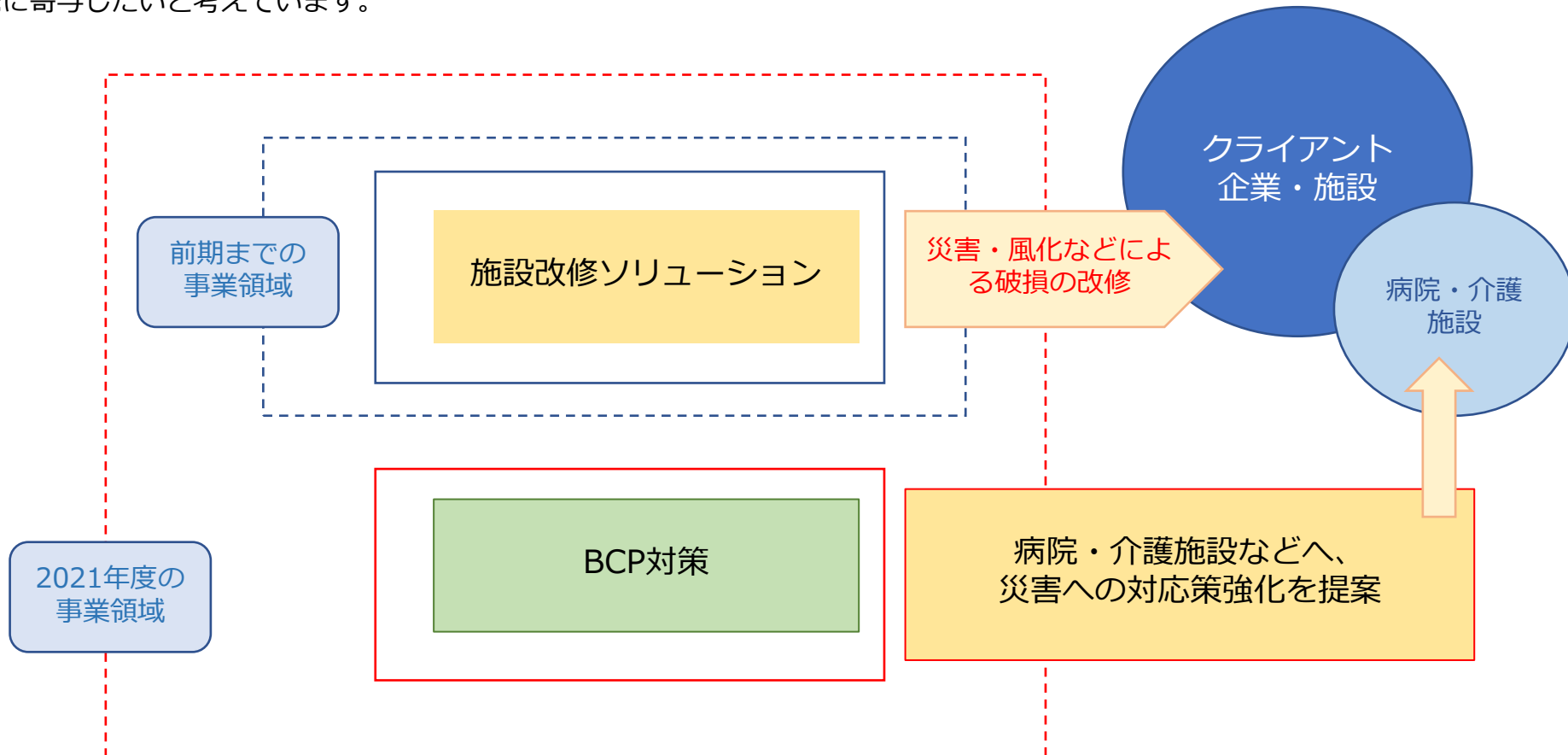


Development
災害対策・施設施工

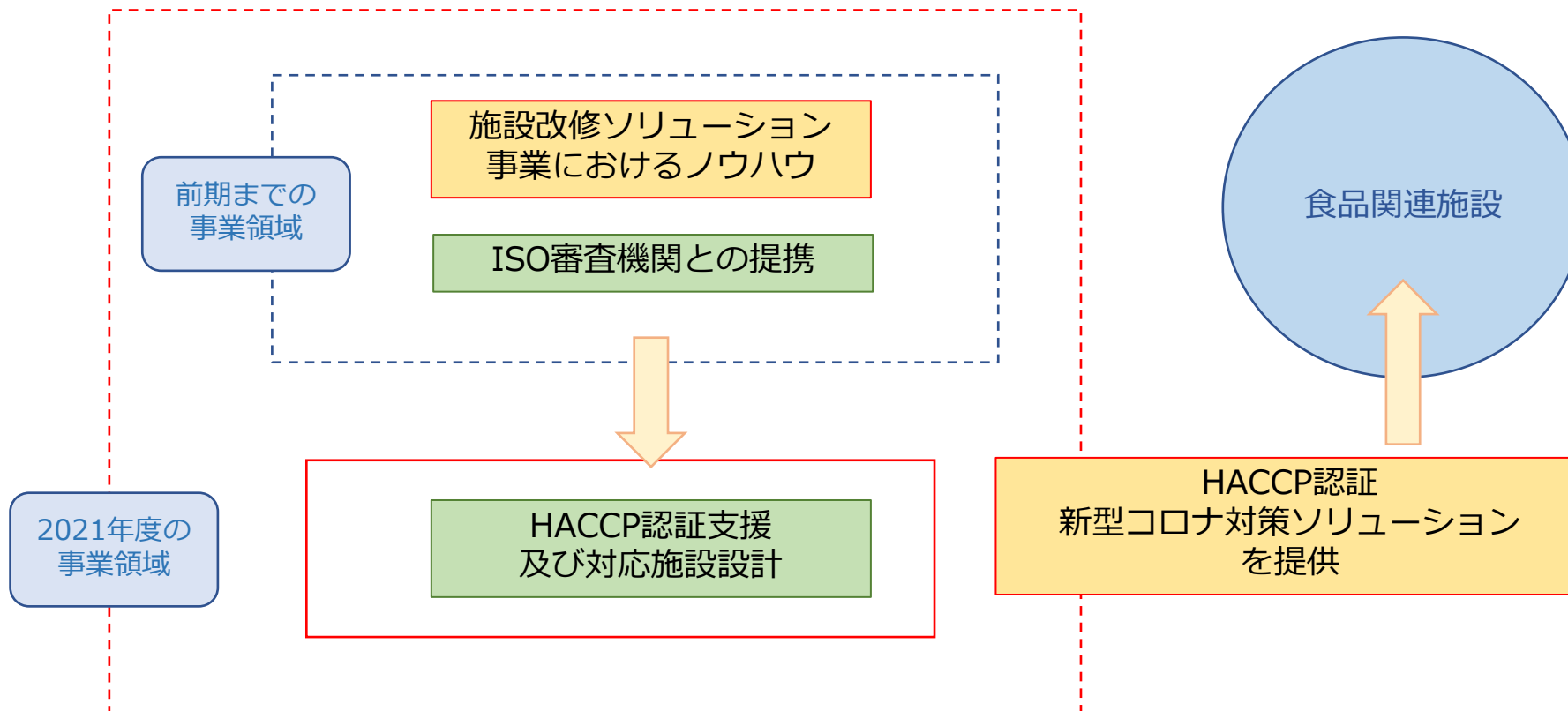
Development

我が国は、常に災害という脅威に立ち向かっています。災害から私たちの生活を守るには、施設・建築物・設備の強化と、万一の時の為の非常用エネルギー源確保、という2つのポイントが重要です。

これまで当社では、施設ソリューション事業として様々な施設の改修を行ってきました。そして今後は、これまでの再生可能エネルギーの活用による発電、熱源のノウハウをそこに加え、より予防的な、非常用電源を活用したBCP対策提案を、主に医療施設・介護施設へ提案し、災害に強い社会の開発に寄与したいと考えています。



新型コロナウイルス感染拡大に影響を最も大きく受けた業界が、食品業界です。食品事業者では、今年6月施行の改正食品衛生法によるHACCP義務化とコロナ対策という、非常に重要かつ困難な課題に直面しています。そこで当社では、2018年に提携したISO審査機関との連携で、HACCP（食品安全衛生システム）認証取得支援事業を行い、当社の施設改修ノウハウと組み合わせることで、あらゆる**食品関連事業者**に、省コストで脱炭素にも繋がる衛生管理の手法とHACCP対応設備の構築を提供していきます。



本資料は当社に関する情報の提供を目的としたものであり、当社が発行する有価証券の投資を勧誘することを目的としたものではありません。本資料は2021年6月22日現在の情報に基づいて作成されております。本資料に記載された意見や予測等は資料作成時点の当社の判断であり、その情報の正確性、完全性を保証または約束するものではなく、今後予告なしに変更されることがあります